2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　　アイカ工業株式会社　　上場取引所　東・名
コード番号　　4206　　ＵＲＬ　https://www.aica.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）海老原　健治
問合せ先責任者　（役職名）財務統括部長　　（氏名）森　要輔　　ＴＥＬ　052-533-3135

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月15日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	149,082	22.9	18,298	37.1	18,414	25.5	9,879	4.8
2026年３月期中間期	121,351	1.0	13,348	1.5	14,671	3.1	9,424	6.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　14,945百万円（　136.1%）　2026年３月期中間期　6,331百万円（　△65.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	154.96	148.06
2026年３月期中間期	151.29	139.45

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	334,805	236,023	62.3
2026年３月期	326,435	207,298	58.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 208,422百万円　2026年３月期 190,480百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	66.00	―	72.00	138.00
2027年３月期	―	72.00			
2027年３月期（予想）			―	72.00	144.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	19.2	35,300	21.1	35,800	18.8	19,800	6.8	299.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　1社 （社名）　スタイラム・インダストリーズ社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	67,590,664株	2026年３月期	67,590,664株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,468,883株	2026年３月期	4,315,004株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	63,756,392株	2026年３月期中間期	62,296,108株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式（2027年３月期中間期 94,800株、2026年３月期 46,000株）が含まれております。また、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期 54,033株、2026年３月期中間期 46,650株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.３「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月30日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（中間連結損益計算書） …… 5
（中間連結包括利益計算書） …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済については、一部地域で景気の停滞がみられたものの、米国を中心にＡＩ関連投資が堅調に推移し、全体として緩やかな成長を維持しました。一方、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクの高まりや為替・金利の変動、自然災害の発生による経済活動への影響などにより、国内外の景気は依然として先行き不透明な状況が続きました。

国内建設市場においては、住宅市場では住宅価格や住宅ローン金利の上昇などが下押し要因となったものの、建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、新設住宅着工戸数は前年を上回りました。非住宅市場については、建設コストの上昇や人手不足を背景に新設着工床面積は前年を下回る水準で推移したものの、改修・リニューアル需要は底堅く推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達環境の変化に適切に対応しつつ、グローバルネットワークを活用した安定供給の維持に努めました。また、高付加価値商品の拡販や海外事業の成長に向けた施策を推進し、収益力の向上に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高149,082百万円（前年同期比22.9％増）、営業利益18,298百万円（前年同期比37.1％増）、経常利益18,414百万円（前年同期比25.5％増）、親会社株主に帰属する中間純利益9,879百万円（前年同期比4.8％増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

（化成品セグメント）

接着剤系商品は、国内においては、原材料の調達に不透明感が高まるなか、安定供給の維持に努め、施工用接着剤、合板用接着剤などの販売数量が増加したことから、売上は前年を上回りました。海外においては、中国、タイ、インドネシア、ニュージーランドなどにおいて販売数量が増加し、売上は前年を大幅に上回りました。中国では、前期に稼働を開始したアイカ福建工場の操業が本格化したことも業績に寄与しました。

建設樹脂系商品は、補修・補強材が低調に推移したものの、エポキシ樹脂系塗り床材「ジョリエース」や水性硬質ウレタン樹脂系塗り床材「アイカピュール」は、半導体工場やデータセンター向けを中心に採用が拡大しました。また、塗り壁材「ジョリパット」も、マンション外壁や非住宅内装などで採用が拡大したことから、売上は前年を上回りました。

機能材料系商品は、国内においては、化粧品用途の有機微粒子が回復するなど、高付加価値商品が堅調に推移し、売上は前年を上回りました。海外においては、テキスタイル用ウレタン樹脂が低調に推移したものの、スポーツシューズ用ウレタン樹脂の販売が回復したことに加え、ＵＶ硬化型樹脂や架橋剤なども堅調に推移し、売上は前年を上回りました。

このような結果、売上高は80,422百万円（前年同期比20.1％増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は7,407百万円（前年同期比69.6％増）となりました。

（建装建材セグメント）

メラミン化粧板は、国内においては、第１四半期に前年の価格改定に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、第２四半期にはオフィス、ホテル、店舗向けを中心に販売が回復したことから、売上は前年を上回りました。海外においては、タイ、インドなどで販売が堅調に推移しました。さらに、スタイラム・インダストリーズ社を当中間連結会計期間より連結業績に組み入れたことも加わり、売上は前年を上回りました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板の伸びが鈍化したものの、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が、大都市圏のオフィス向けを中心に好調に推移し、売上は前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、オフィス、店舗、学校、ホテルなどの非住宅市場で需要を獲得したほか、住宅市場においても堅調に推移し、売上は前年を上回りました。なかでも、特殊エンボスメラミン不燃化粧板「セレント」は、上質な壁面材としての認知度が高まり、非住宅市場を中心に採用が大きく拡大しました。また、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」は、抗ウイルス・消臭機能が評価され、学校を中心に採用が拡大しました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が前年の大型受注案件の反動減により低調に推移したものの、押出成形セメント板「メース」の売上が増加したことから、売上は前年を上回りました。

住器建材は、住宅向けの需要が一部低調に推移したものの、ポストフォームカウンターや造作風洗面化粧台「スマートサニタリー」が販売を伸ばしたことから、売上は前年を上回りました。

このような結果、売上高は68,660百万円（前年同期比26.3％増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は13,482百万円（前年同期比20.0％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は185,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,356百万円減少いたしました。これは主に売掛金が8,250百万円増加したことに対し、流動資産その他が17,264百万円減少したことによるものであります。固定資産は148,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,726百万円増加いたしました。これは主にのれんが17,194百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、334,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,369百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は79,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,387百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8,297百万円増加したことに対し、短期借入金が19,750百万円減少したことによるものであります。固定負債は19,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,967百万円減少いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が11,098百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、98,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,355百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は236,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,724百万円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が10,781百万円、利益剰余金が5,320百万円（親会社株主に帰属する中間純利益9,879百万円及び剰余金の配当4,559百万円）増加し、さらに自己株式が6,985百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3％（前連結会計年度末は58.4％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月４日に公表いたしました2027年３月期通期業績予想につきまして、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、下記の通り修正いたしました。詳細は本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

※下記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2027年３月期通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	290,000	34,800	35,300	19,500	308.17
今回発表予想（B）	300,000	35,300	35,800	19,800	299.50
増減額（B－A）	10,000	500	500	300	△8.67
増減率（%）	3.4	1.4	1.4	1.5	△2.8
（参考） 2026年３月期通期 実績	251,764	29,143	30,136	18,533	296.48

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,207	49,765
受取手形	22,864	23,111
売掛金	50,675	58,925
商品及び製品	18,059	22,864
仕掛品	2,067	2,308
原材料及び貯蔵品	15,314	21,167
その他	26,131	8,866
貸倒引当金	△1,028	△1,074
流動資産合計	193,293	185,936
固定資産		
有形固定資産	75,451	88,180
無形固定資産		
のれん	1,658	18,852
その他	7,369	7,119
無形固定資産合計	9,027	25,971
投資その他の資産		
その他	48,664	34,717
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	48,662	34,716
固定資産合計	133,141	148,868
資産合計	326,435	334,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,257	36,554
電子記録債務	3,094	3,286
短期借入金	35,181	15,431
未払法人税等	5,073	4,601
賞与引当金	2,769	2,507
有償支給取引に係る負債	2,661	2,931
その他	13,732	14,070
流動負債合計	90,770	79,383
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,098	－
長期借入金	1,302	339
退職給付に係る負債	2,061	2,255
その他	13,903	16,803
固定負債合計	28,365	19,398
負債合計	119,136	98,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,811	10,991
利益剰余金	147,189	152,510
自己株式	△10,782	△3,797
株主資本合計	155,110	169,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,420	13,188
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	22,920	24,709
退職給付に係る調整累計額	1,035	923
その他の包括利益累計額合計	35,369	38,827
新株予約権	19	19
非支配株主持分	16,799	27,580
純資産合計	207,298	236,023
負債純資産合計	326,435	334,805

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	121,351	149,082
売上原価	87,801	106,851
売上総利益	33,550	42,230
販売費及び一般管理費	20,201	23,931
営業利益	13,348	18,298
営業外収益		
受取利息	326	312
受取配当金	348	372
その他	1,295	601
営業外収益合計	1,970	1,285
営業外費用		
支払利息	150	258
為替差損	272	295
その他	224	615
営業外費用合計	646	1,169
経常利益	14,671	18,414
特別損失		
段階取得に係る差損	－	906
特別損失合計	－	906
税金等調整前中間純利益	14,671	17,508
法人税、住民税及び事業税	4,212	5,360
法人税等調整額	322	476
法人税等合計	4,534	5,836
中間純利益	10,136	11,671
非支配株主に帰属する中間純利益	712	1,791
親会社株主に帰属する中間純利益	9,424	9,879

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	10,136	11,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,312	1,768
繰延ヘッジ損益	4	12
為替換算調整勘定	△6,127	1,550
退職給付に係る調整額	29	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	55
その他の包括利益合計	△3,805	3,274
中間包括利益	6,331	14,945
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,415	13,337
非支配株主に係る中間包括利益	△84	1,608

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,671	17,508
減価償却費	4,016	4,392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	△321	△298
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11	△19
受取利息及び受取配当金	△674	△684
支払利息	150	258
段階取得に係る差損益（△は益）	－	906
売上債権の増減額（△は増加）	2,020	△4,469
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,227	△7,049
預け金の増減額（△は増加）	－	16,953
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△833	△537
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,530	6,928
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△529	△1,134
その他	△155	744
小計	14,625	33,523
利息及び配当金の受取額	702	720
利息の支払額	△128	△259
法人税等の支払額	△4,386	△5,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,813	28,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,217	△1,860
定期預金の払戻による収入	1,666	3,320
有形固定資産の取得による支出	△4,518	△4,381
無形固定資産の取得による支出	△261	△270
投資有価証券の取得による支出	△304	△858
投資有価証券の売却による収入	558	6
有価証券の償還による収入	－	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△7,189
その他	△111	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,190	△10,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	729	△18,513
長期借入金の返済による支出	△1,280	△3,040
長期借入れによる収入	14	－
配当金の支払額	△4,394	△4,557
非支配株主への配当金の支払額	△537	△611
リース債務の返済による支出	△231	△247
自己株式の取得による支出	△5,624	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,324	△26,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,435	707
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,136	△8,017
現金及び現金同等物の期首残高	62,450	54,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,313	46,588

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,973	54,378	121,351	－	121,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,055	0	2,056	△2,056	－
計	69,028	54,378	123,407	△2,056	121,351
セグメント利益	4,368	11,231	15,600	△2,252	13,348

（注）１　セグメント利益の調整額△2,252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,422	68,660	149,082	－	149,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,374	－	2,374	△2,374	－
計	82,796	68,660	151,456	△2,374	149,082
セグメント利益	7,407	13,482	20,890	△2,591	18,298

（注）１　セグメント利益の調整額△2,591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,592百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。